

# 数字で見る長崎県の産業動向

今回は 【1】 県内就業者数 【2】 県内総生産（付加価値）  
【3】 賃金の状況 【4】 九州内の人口移動 をお知らせいたします。

中小・小規模事業者の業績拡大への有効な支援による賃上げの実現と、新しい時代に対応した成長産業の誘致・育成に取り組みます。

## 【1】県内就業者数 ※公務を除く

■県内就業者数は8年間で8,728人減少 > 東彼杵町の人口：7,407人 (R6.1.1 現在)  
■保健衛生・社会事業従事者、科学技術・業務支援サービス業などが増加。

H24	631,429人	(就業者数伸び率)	R2	622,701人
		↓0.99		
	(シェア率)			(シェア率)
保健衛生・社会事業	17%	↑1.14	保健衛生・社会事業	20%
卸売・小売業	17%	↓0.94	卸売・小売業	16%
製造業	12%	↓0.89	製造業	11%
建設業	9%	↓0.98	建設業	9%
その他のサービス (編纂、洗濯)	8%	↑1.06	その他のサービス (編纂、洗濯等)	9%
農林水産業	8%	↓0.85	農林水産業	7%
宿泊・飲食サービス業	7%	↓0.95	宿泊・飲食サービス業	6%
科学技術・業務支援サービス業	6%	↑1.10	科学技術・業務支援サービス業	6%
教育	4%	↓0.88	教育	4%
金融・保険業	3%	↓0.92	金融・保険業	3%
情報通信業	1%	↑1.02	情報通信業	1%
全体のうち産業労働部所管	8%	↓0.96	全体のうち産業労働部所管	6%

出所) 県民経済計算

## 【2】県内総生産（付加価値）※公務を除く

■県内総生産（財貨とサービスの総額）は8年間で0.4兆円の増加。  
■製造業はシェア率、伸び率ともに高く、県内総生産を牽引している。

H24	3.8兆円	(県内総生産伸び率)	R2	4.2兆円
		↑1.10		
	(シェア率)			(シェア率)
製造業	16%	↑1.24	製造業	18%
保健衛生・社会事業	14%	↑1.10	保健衛生・社会事業	14%
卸売・小売業	12%	↓0.98	卸売・小売業	11%
建設業	6%	↑1.66	建設業	9%
その他のサービス (編纂、洗濯)	6%	↓0.89	その他のサービス (編纂、洗濯等)	5%
教育	7%	↓0.95	教育	6%
科学技術・業務支援サービス業	6%	↑1.08	科学技術・業務支援サービス業	6%
金融・保険業	4%	↓0.81	金融・保険業	3%
情報通信業	3%	↑1.08	情報通信業	3%
農林水産業	3%	↓0.95	農林水産業	3%
宿泊・飲食サービス業	3%	↓0.85	宿泊・飲食サービス業	2%
全体のうち産業労働部所管	7%	↑1.04	全体のうち産業労働部所管	4%

出所) 県民経済計算

## 【3】賃金の状況

■R3からR4の賃金の伸びは全国平均を上回っている。  
■長崎は全国に比べて小規模事業者の割合が高く、約1/3が小規模事業者（全国は約1/5）。

全国平均	1.4%	全産業/所定内給与増減率 (R3→R4)	全国平均	311.8千円	全産業/所定内給与 (R4)
大分県	5.3% (2位)		福岡県	296.5千円 (14位)	
佐賀県	3.8% (6位)		大分県	275.1千円 (21位)	
熊本県	3.0% (9位)		熊本県	270.3千円 (32位)	
福岡県	2.9% (11位)		長崎県	267.7千円 (35位)	
宮崎県	2.0% (19位)		佐賀県	265.0千円 (38位)	
長崎県	1.5% (23位)		鹿児島県	256.0千円 (42位)	
鹿児島県	▲2.0% (44位)		宮崎県	249.6千円 (46位)	

出所) R4年賃金構造基本統計調査

■従業員数の割合

長崎	35.8	小規模事業者	58.9	中小企業 (小規模事業者を除く)	5.3	大企業	合計
全国	20.4		49.3		30.3		約4,750万人

出所) 中小企業庁/R5.12公表 ※以下は含まない：農林漁業、本社が県外に所在する企業

## 【4】九州内の人口移動

■九州内の転入超過数 (R3~R5 累計)

長崎県	熊本県
▲ 8,861	▲ 1,518
▲ 1,226	0
-	902
▲ 902	-
103	518
▲ 142	722
100	363
▲ 10,928	987

R3 378  
R4 700  
R5 ▲91

出所) 総務省住民基本台帳人口移動報告

